

ふくしま水道事業ビジョン2026に基づく 財政計画について(答申)

令和7年7月29日に諮問を受けました財政計画について、
令和8年度から10年度までの財政計画期間において、
新ビジョンに掲げる事業推進と現行料金での安定経営は
可能と判断した

令和7年10月21日

福島市長 木幡 浩 様

福島市水道事業経営審議会

会長 伊藤 宏

答申にあたっての要望

「ふくしま水道事業ビジョン2026（以下、新ビジョン）」に基づき財政計画が策定されていることから、新ビジョンのコンセプト、各種施策全般について審議した。あわせて、財政計画期間の3か年のみならず、R8年度からR17年度までの10年間の収支見通しについても審議の対象とした。

水需要予測に基づく適正な収入見込みのもと、R8年度からR10年度までの財政計画期間においては、投資資金が確保されており、現行料金での運営は可能である。

一方、人口減少に伴う水道料金の減収と現下の物価高騰が経営に与える影響は大きく、次の財政計画期間中となるR12年度からの投資資金不足に対しては、早急に対策を講じるべきと考える（別添 付属資料「更新事業と年度末繰越財源の推移」）。

持続可能な水道事業経営の視点から、以下、**3つの要望**を付すものである。

要望1 ユーザーニーズに応える、コスト縮減の検討

水道料金収入は、H28(2016)年度の料金改定以降、水需要の減少に伴い約2.5億円減収し、H28年度当時の収入からは、マイナス3.8%となっている。加えて、現下の物価上昇が事業費全体を押し上げ、減収傾向の料金による経営は厳しさを増している。

更には、高度経済成長期に整備した大量の施設の老朽化が進行し、更新需要が増大していくことに加え、頻発する自然災害に対応するため、多大な投資が必要となっている。

諮問を受けた財政計画では、コストの積み上げにより、R12年度から投資資金に不足をきたすものとなっているが、水道事業は、常に、公営企業としての経営努力が求められる。その中でも、人口減少に相応の施設のダウンサイジングなど、コストダウンの余地はあるものと考ええる。水道事業に対するユーザーニーズの把握に努め、料金負担に納得いただけるためのコスト縮減について、更に検討するよう要望する。

要望2 需要動向を的確に反映した、料金体系の見直し

人口減少に伴う料金収入の減収は、今後も続くものと見込まれる。この減収傾向にも、一定程度、対応可能な料金の在り方が求められる。水道事業は、減価償却費や支払利息、施設更新のための資産維持費などの固定費がコストの大半を占め、水道水の製造に要する薬品費、動力費などの変動費の割合は相対的に低い。このため、今後の更新費用を確保するためにも、需要動向に左右されない、料金体系を検討する必要がある。

また、現在の体系は、水需要の抑制や生活者への配慮を目的に、大口需要者へより多くの負担を求める仕組みとなっている。近年の需要抑制から需要喚起が求められる中、大口ユーザーにより多くの負担を求める逓増型の料金体系は、その目的と効果に疑問がある。

安定経営のための基本・従量料金の在り方と、負担のバランスがとれた水道料金体系への見直しを要望する。

要望3 ユーザーの納得感を高める、積極的な経営情報の発信

水道事業は、常に、公営企業として経営努力が求められ、その取り組みが、ユーザーに見える形で、判断できるよう情報発信に努めなければならない。

本市水道事業は、摺上川ダムへ水源を求めることで、水質、水量ともに、長期的に安定して供給することが出来ている一方、受水費やダム水供給のための拡張事業などに要した設備投資により相応の料金水準となっている。これらの経緯を丁寧にユーザーに発信することで、はじめて、水道料金に対する納得感が得られるものと考ええる。

将来において、料金水準・体系の改定の検討を行う段階で、その理由を説明しても、十分な理解は得られないと考える。まさに、常日頃からの情報発信が重要である。

料金とサービス内容に、満足・納得が実感できる、積極的な経営情報の発信を要望する。

5つの視点からの意見

新ビジョンは、「未来を拓き、変革に挑む水道～信頼される水道であり続けるために～」を基本理念とし、「安全」「強靱」「進化」の3つの視点から各種施策を展開している。各委員からは、新ビジョンに対しても多くの意見が挙げられた。

新ビジョンに掲げる事業の着実な実行のため、審議会として重要と考えられる5つの視点に整理し、意見を付すものとする。

視点1 基幹管路耐震化後（適合率100%）の更新事業の推進

基幹管路の耐震化について、R 7年度末で、耐震適合率100%となる見込みであることは、高く評価する。全国平均（R 5年度 43.3%）を大きく上回る耐震化の取り組みは、安定供給を最優先に取り組んできた結果である。

新ビジョンにおいては、更新需要が増大する2050年に向けて、前倒しにより事業の平準化を図ることとしている。全体事業費の抑制しつつ、予防保全する更新範囲を、将来の人口集中地区に基軸を置き、全延長の44%に絞り込むこととし、更には、水道管の実質的な更新基準年を定め、延命化を図ることは、効率的な事業推進に必要なものとする。

事業推進にあたっては、基準とする予防保全の範囲を明確にし、ユーザーの理解を得ながら着実に進め、これまで以上に、災害に強い管路を構築していただきたい。

視点2 官民・広域連携による運営基盤の強化

労働人口の減少による人材不足は、水道事業においても喫緊の課題であり、将来の担い手不足が懸念される中、官民・広域連携は避けては通れないものである。

新ビジョンでは、新たに、給水装置関連業務への包括委託の導入をはじめ、DB（設計施工一括発注）方式の活用など、民間の力によるサービス向上やコスト縮減を図ることとしている。これらの取り組みを通じて、業界全体の人材育成や技術レベルの向上も図られると考える。

更には、将来的な課題として、人口減少に応じた施設の再編（ダウンサイジング等）が必要になるものとする。広域的な視点から、福島地方水道用水供給企業団や近隣市町村との連携を着実に進め、事業の最適化を図るべきと考える。

官民及び広域の両輪による共創体制で、持続可能な運営基盤の強化を図っていただきたい。

視点3 DX・ICT推進による省人化・生産性の向上

これまで、東京都をはじめとする「水道ICT情報連絡会」に参加し、積極的に、最新技術の情報収集に努めてきたことは評価する。他市に先駆けて導入した、「人工衛星とAIによる漏水リスク評価」は、最先端技術を活用し、効率的な漏水調査に繋がっているものとする。

新ビジョンでは、自動水質監視装置やスマートメーターの新規導入により、省人化・生産性の向上を図るものとしている。デジタル技術と人間が連携し、マンパワーを維持管理業務から増大する投資事業へ集中でき、有効と考える。

引き続き、DX・ICTの推進を図るとともに、R9年度から予定しているスマートメーターの導入にあたっては、「リアルタイムでの使用状況の把握、漏水の早期発見」、「高齢者世帯での安心見守り」など、その能力を十分に発揮して、ユーザーの満足度・利便性も高めていきたい。

視点4 安定供給を続けるための組織体制の強化

福島市の水道事業は、本年、通水100周年を迎えたが、その間、安全な水道水の安定供給に努めていただいたことは、水道に携わる人々の努力や熱意の結果である。

次の100年を見据え、将来にわたり、安全安心な水道水を供給していくためには、水道事業の財産である熟練職員の経験値や暗黙知などを、次世代へ引き継いでいくことが重要であると考えます。

限られた人材である職員一人ひとりの能力を高めるため、OJT研修などを積極的に行い、人材の育成や技術の継承を着実に進めていきたい。

加えて、R7年度に行われた上下水道組織統合の強みを活かして、災害時等においては、機動的な対応をしていきたい。

視点5 保有資産の有効活用による新たな収入の確保

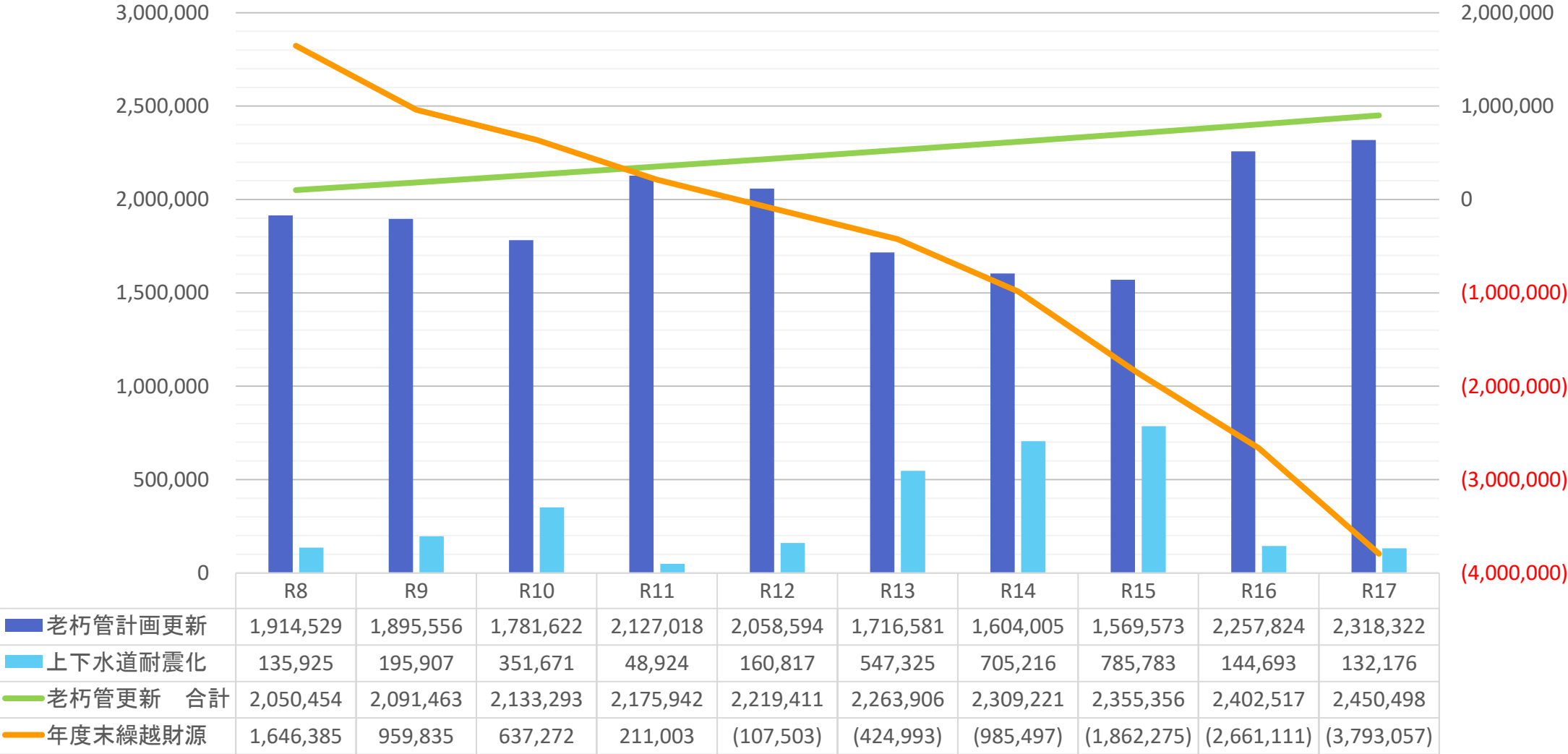
人口減少に伴う水道料金の減収と現下の物価高騰が経営に与える影響は大きく、経営状況はますます厳しくなるものと予測できる。ビジョンに掲げる事業の推進には、水道料金をはじめとする、あらゆる収入の確保に努める必要がある。R7年度までの財政計画において、課題としていた「旧渡利浄水場の解体撤去及び利活用」は、適正な費用積算のもと、解体工事に着手したことは評価する。

今後は、旧渡利浄水場や宮代用地の有効活用について、多方面から検討し、新たな収入源の確保に努めていただきたい。

また、ふくしまの水のおいしさのPRや環境に配慮したマイボトル推進など、積極的な広報活動により「水道」の魅力を発信することで、更なる水需要喚起に努めていただきたい。

付属資料 財政見通しの概要（年度末繰越財源の推移）

年度末繰越財源 & 老朽管更新事業



(単位：千円)

老朽管更新は左軸・年度末繰越財源は右軸